

## ダイバーシティ研究所について <ごあいさつ>



ダイバーシティ研究所代表理事  
**田村 太郎**

ライフ・スタイルや社会のニーズが多様化するなか、「多様な背景を持つメンバーで構成される組織はしなやかで強い」という考え方方に立って、積極的に地域や組織の構成員が多様になるような戦略を持つことが必要となっています。当研究所では、「ダイバーシティ」を雇用機会均等やワーク・ライフ・バランス(仕事と私生活の両立)の取り組みの推進にとどまらない、「しなやかで強い地域や組織づくりの『処方箋』」と考え、そうした地域や組織を実現しようとする人々の力になりたいと考えています。

## <所在地・お問合せ>

一般財団法人ダイバーシティ研究所  
<http://diversityjapan.jp>  
office@diversityjapan.jp

■大阪事務所  
〒532-0023  
大阪市淀川区十三東 2-6-7 徳島ビル2階  
TEL:06-6390-7800 FAX:06-6195-8812

■東京事務所  
〒169-0051  
東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル5F  
TEL:03-6233-9540 FAX:03-6233-9560

## <沿革>

2007年  
1月 創設(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]より発展的に独立)  
日本財団「CSR報告書情報開示度調査」「市民が選ぶCSR大賞」を受託(~2011年度)  
「CANPAN CSRプラス」サイト運営支援受託(~2009年度)

2008年  
「自治体におけるダイバーシティ度調査」発行  
笹川平和財団「人口変動の新潮流への対応」事業 第3分科会「多文化共生・社会統合」受託(~2010年)  
岐阜県「在住外国人地域コミュニティ育成支援事業」受託(~2011年)

2009年  
日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」実施(~2010年度)  
国際交流基金・欧州評議会「インターナルカルチャーランドシティ」招聘事業への協力  
内閣府「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」への参画

2010年  
一般財団法人化、大阪事務所に続き東京事務所設立  
共著「労働鎖国ニッポンの崩壊」出版  
欧州経済社会委員会「日欧合同ワークショップ(開催地:ブリュッセル)」参加

2011年  
東日本大震災支援「被災者をNPOとつなぐ合同プロジェクト」、「スペシャルサポートネット関西」参画  
「被災地を応援する女子大プロジェクト」参画  
企業による復興支援事業コーディネート  
被災地のNPOによる「連携復興」への支援

2012年  
被災地での広場づくりプロジェクトの実施  
被災地での企業新入社員研修の受託  
大阪府新しい公共支援事業場づくりモデル事業「多様な人材が活躍する職場づくり」の実施

2013年  
「次の災害に備える企画実行委員会」への参画  
被災地のコミュニティ形成研究事業(3県連携復興センターとの協働)

2014年  
「東日本大震災の復興まちづくりにおける住民合意形成組織調査」の実施  
日本財団「被災者支援拠点運営人材育成事業」受託  
関西経済同友会「ダイバーシティ委員会」への参画  
広島県水害に対する被災者支援活動への協力

2015年  
災害時被災者支援に関する自治体の取り組み調査の実施  
尼崎市におけるソーシャル・ビジネス振興への支援  
茨城県常総市水害への被災者支援活動の実施

2016年  
熊本地震における被災者支援活動  
企業のダイバーシティ推進度取り組み調査の実施  
広域防災情報システム構築に向けた調査

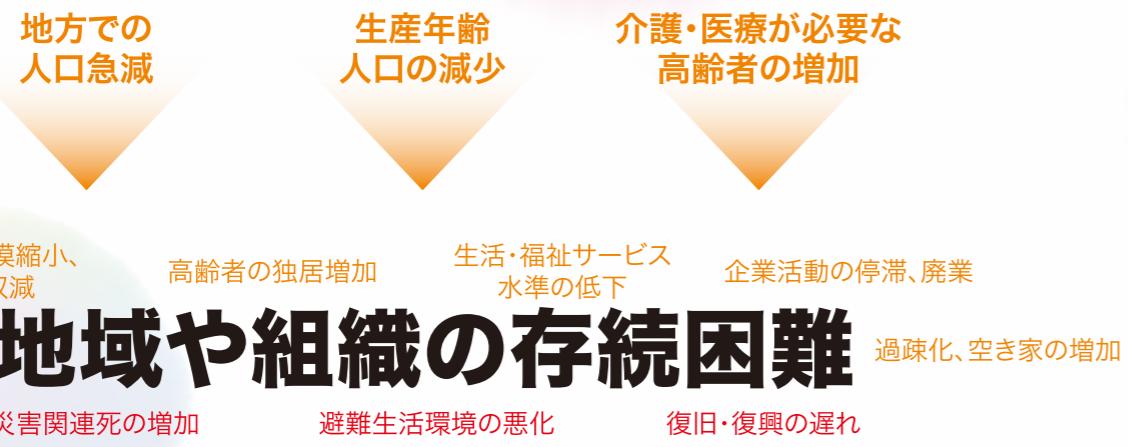
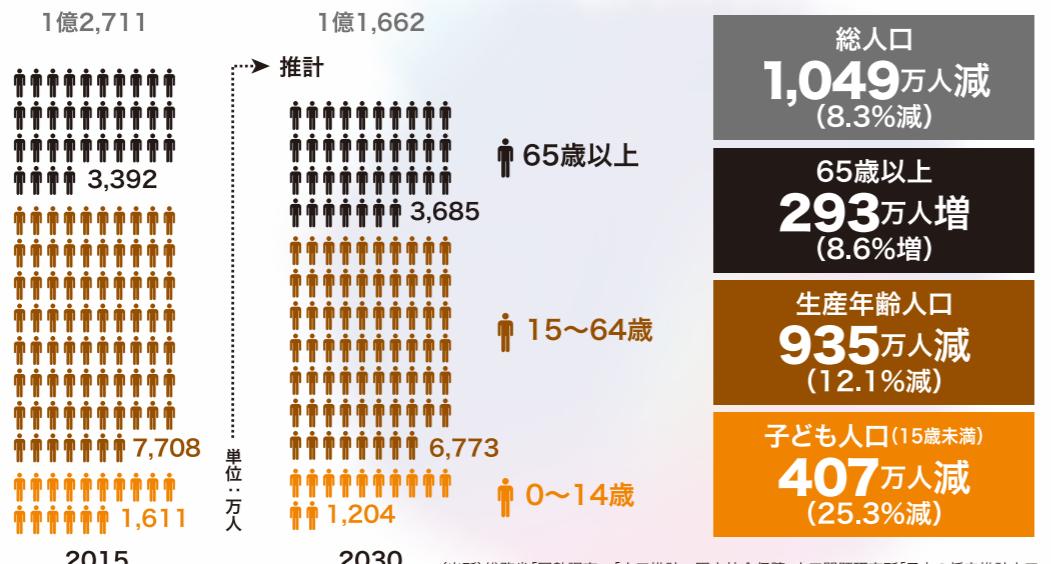
*Diversity = Energy for Community & Organization*

# 人の多様性を地域と組織の活力に

一般財団法人ダイバーシティ研究所  
Institute for Human Diversity Japan

人口変動や気候変動により社会の姿が大きく  
変わりつつあり、さまざまな課題が顕在化してきています

日本に課題を突きつけています



地域内だけでは対処不可能な規模の災害

災害時支援者の減少

災害時要支援者の増加

自然災害と社会インフラのリスク

- 頻発する自然災害
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 常総水害(関東・東北豪雨)
- 2014年 広島水害(広島豪雨)
- 2017年 九州北部豪雨
- 2016年 熊本地震

- これからも多発する自然災害  
(豪雨による水害)
- 予測される巨大地震  
(活断層型地震、首都直下地震、南海トラフ地震)
- インフラの老朽化

問われる時代へ  
地域や組織の存続可能性が

ダイバーシティ社会の実現で課題解決をめざします  
多様な人々の活躍、多様な社会セクターの連携により、持続可能な地域と組織を実現します

## 社会

### ダイバーシティ社会(人的多様性配慮型社会)

ダイバーシティ施策の実現と普及により、誰もが活躍できる社会へ

担い手ネットワーク

政策提言

モデル事業の全国展開



#### ダイバーシティ社会の担い手\*

\*ダイバーシティ社会の担い手とは…

<ソーシャルビジネス、NPOの運営者><ダイバーシティ施策を推進できる行政担当者>

<組織(職場)内のダイバーシティ推進者><ダイバーシティ教育の推進者><多様な被災者に配慮できる災害時支援者>等を指し、ダイバーシティ研究所が育成や活動を支援します。

## 地域

個々の多様性を尊重した生き方・暮らし方の実現により誰もが暮らしやすい地域へ

地域課題解決

地域価値向上

災害時対応



#### 自治体・企業・学校・NPO・地域組織

地域の状況把握、社会セクター連携、取り組みの立案・推進、災害時支援

## 組織

働く環境の多様性実現により、誰もが働きやすい組織(職場)へ

働き手

働き方

働く場

#### 多様性の実現

組織の状況把握、組織内調整、取り組みの立案・推進



私たちはダイバーシティ社会の担い手を育成し、担い手の活躍による持続可能な地域・組織づくりや多様な被災者に配慮したインクルーシブ(包括的)防災の実現などを通じて、ダイバーシティ社会の実現(人的多様性配慮型社会)をめざします

